

のほら
野原 恵子 議員

ごみの減量対策と今後の課題について

全国では一年間で発生するごみは、家庭や商店・ビルなどが出す一般廃棄物が4625万トン、工場などが出す産業廃棄物が約4億トンと高水準で推移している。

幕別町の総ごみ処理量（平成22年度は、5460トン）は5%から10%増減しているが、可燃ごみが増加傾向になっている。そのため、まだ減量対策が必要である。

今年度から供用開始した最終処理施設「うめーるセンター美加登」は35億7000万円で建設されたが、埋め立て期間は15年の予定である。多額の費用で建設された施設を長期に使用していくためにも、ごみの減量対策を講じていくことが必要である。

①ごみ減量化に向けての対策は。

- (1) 生ごみの堆肥化などの手立ては。
- (2) 資源ごみ分別の細分化。
- (3) 家庭・公区・学校・事業所などで啓蒙活動の推進を。

②不法投棄対策は。

③容器包装リサイクル法の改正を国に求めていること。

④5ℓの指定ごみ袋の実施計画はどこまで進んでいるのか。

⑤指定ごみ袋の制作や仕分け作業は、町内の障がい者施設などが参画できる手立てを。

⑥幕別地域の指定ごみ袋料金の引き下げを。



町発行のごみ分別のススメより

町長 ①(1)生ごみ処理容器（コンポスト）や電動生ごみ処理機の

購入設置に助成を行っており、一般家庭での普及に一定の効果が見られると認識いたしている。

(2)現在、9分類で分別していて、容器包装リサイクル法の規定に準拠しており、分別法も定着しているため、当面は現状のまま継続していきたい。

(3)町発行の「ごみ分別のススメ」の冊子、ごみカレンダーの配布や、広報紙などを通じて情報提供などの啓蒙活動を進めていきたい。

また、学校では小学校3、4年生の社会科授業において啓蒙活動に取り組んでいる。

②町職員による監視パトロールの実施、注意喚起を目的とした看板の設置、町広報誌を通じての呼びかけ、悪質な事例等の場合は、警察への通報などで対処している。

③生産者が製品の生産段階だけでなく、製品が消費された後も一定の責任があるという考えのもと、生産者に製品の回収やリサイクルの費用を負担させるという内容の法改正案が議論されているが、課題点もあることから、拙速な判断は難しい面があるため、当面は国レベルでの議論を見守りたい。

④新年度の導入に向け準備をしている。

⑤指定ごみ袋の製作には、機械や製品の運送車両などの導入、作業場や製品の保管場所が必要なこと、指導者、技術者、作業員など職種に応じて一定程度の人員が必要なこと、採算ベースに乗れるだけの受注があることなどの課題を整理する必要があるため、当面は町内の授産施設とともに調査・研究をしていきたい。

⑥家庭ごみの処理経費は、3年間ほぼ横ばい状況で推移している。

また、指定ごみ袋料金は近隣自治体と基本的に同単価のため、当面、現行のままで継続したい。

再質問 ①ごみの分別・ごみ出しが

困難な高齢世帯に対して、協働のまちづくり支援事業などを活用し対策を講じていくべきではないか。

②本別・足寄・陸別では生ごみを堆肥化し町民に還元している。町も生ごみを資源ごみとして回収し堆肥化していくべきでないか。

答 ①これからの課題と思われるので、調査研究を行っていきたい。
②他町村の事例を十分研究し、先進地を視察して対応していきたい。